

# 安全データシート (SDS)

作成日 : 2022年12月27日  
改訂日 : 2025年5月26日

## 1. 製品及び会社情報

製品名	レイシス忌避テープ
会社名	因幡電機産業株式会社
本社住所	〒550-0012 大阪府大阪市西区立売堀4-11-14
問い合わせ先	電材カンパニー 商品統括部 JAPPY部
電話番号	06-4391-1990
推奨用途及び使用上の制限	防虫テープ
整理番号	LA-610-007

## 2. 危険有害性の要約

### GHS分類

発がん性	区分2
水生環境有害性 短期(急性)	区分2

### GHSラベル要素

#### 絵表示またはシンボル



注意喚起語	警告
危険有害性情報	発がんのおそれの疑い 長期継続的影響によって水生生物に毒性
注意書き	通常の取扱い条件下では特に危険性は無い。 発火を防ぐために、火花、裸火等の着火源からは遠ざけること。 加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合、保護手袋、保護衣、保護眼鏡等を着用すること。 休憩前や就業後は手を念入りに洗うこと。
安全対策	通常の取扱い条件下では特になし。但し、加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合、以下の処置を行う。 皮膚に付着した場合:石鹼など低刺激の洗剤を使い、水で洗浄する。 目に入った場合:直ちにゆるやかな流水で取り除かれるまで洗浄する。 気分が悪いときは、医師の診断/手当を受ける。 火災の場合:消火するために適切な消火剤を使用すること。 直射日光を避けて涼しい場所に梱包状態で保管する。
応急処置	通常の取扱い条件下では特になし。但し、加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合、以下の処置を行う。 皮膚に付着した場合:石鹼など低刺激の洗剤を使い、水で洗浄する。 目に入った場合:直ちにゆるやかな流水で取り除かれるまで洗浄する。 気分が悪いときは、医師の診断/手当を受ける。 火災の場合:消火するために適切な消火剤を使用すること。 直射日光を避けて涼しい場所に梱包状態で保管する。
保管	海洋生物や鳥類が摂取することを防止するために、いかなる海洋や水域にも投棄、放出してはならない。
廃棄	海洋生物や鳥類が摂取することを防止するために、いかなる海洋や水域にも投棄、放出してはならない。

## 3. 組成及び成分情報

※該当する製品は成形品であり、公的にSDSが要求される化学製品ではありません。

単一製品・混合物の区分 : 混合物

### 成分及び含有量

化学物質名	含有量 (wt%)	官報公示整理番号		CAS No.	通知対象物質	
		化審法	安衛法		安衛法	PRTR法
ポリオレフィン	31~38	非公開	-	非公開	非該当	非該当
ポリエチレンテレフタレート	10~11	7-1002	-	25038-59-9	非該当	非該当
アクリル酸エステル共重合物	4~6	-	9-461	80208-39-5	非該当	非該当
トランスフルトリン	3~4	3-4369	-	118712-89-3	非該当	非該当
その他添加剤等	36~46	-	-	登録あり	非該当	非該当

#### 4. 応急措置

吸入した場合

製品形状がシート状であり、通常の取扱い条件下では特にないが、加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合は以下の処置を行う。

：加工時の粉塵や、溶融時の蒸気・ガスを吸入した場合。症状があれば、新鮮な空気のある場所へ移す。症状変化が現れた場合には、医師の診断を受ける。被災者が呼吸していて嘔吐がある場合は、頭を横向きにする。呼吸に関する症状が出た場合は直ちに医師の診断を受ける。呼吸が止まっている場合又は呼吸が弱い場合は、衣服を緩め、呼吸気道を確保した上で人工呼吸(又は酸素吸入)を行う。身体を毛布等で覆い、保温して安静に保ち、直ちに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

：石鹼など低刺激の洗剤を使い、水で洗浄する。溶融物が付着した場合は、衣服の上から素早く大量の水をかけて十分に冷却する。皮膚に貼りついた物は無理に剥がさないで、直ちに医師の診断を受ける。

目に入った場合

：直ちにゆるやかな流水で取り除かれるまで洗浄する。洗浄の際、可能ならば瞼を指でよく開いて眼球、瞼のすみずみまで水が行き渡るよう洗浄する。コンタクトレンズを使用している場合には、固着していない限り、取り除いて眼を洗浄する。眼に異常が残る場合は医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合

：水で口の中を洗浄し、コップ数杯の水または牛乳を飲ませて、直ちに医師の診断を受ける。被災者の意識のない場合には、口から何も与えてはならない。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

：特になし

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

：特になし

医師に対する特別な注意事項

：特になし

#### 5. 火災時の措置

適切な消火剤

：粉末、泡、二酸化炭素、乾燥砂、霧状の強化液、等。

使ってはならない消火剤

：冷却の目的で霧状水は使用しても良いが、消火に棒状水は使用してはならない。

火災時の特有の危険有害性

：燃焼ガスには一酸化炭素が含まれる。火災によって刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生する恐れがある。

特有の消火方法

：指定の消火剤を用いて消火する。火災場所の周辺には、関係者以外の立ち入りを規制する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

：消火作業の際は、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク、空気呼吸器)を使用する。

#### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

：通常の取扱い条件下では、特に注意事項はないが、加工時における溶融物質から発生するガスは、眼や呼吸器を刺激する恐れがある。その場合、作業者は適切な保護具(「8 暴露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

：長期間分解しないため環境汚染の原因となるが、ポリマーの水溶解性は無視できるので、水生生物への毒性は弱いと思われる。但し、海洋生物や鳥類が摂取することを防止するために、いかなる海洋や水域にも投棄、放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

：飛散したものをかき集めて紙袋または空容器に回収する。

二次災害の防止策

：全ての発火源を速やかに取り除く。

#### 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

：通常の取扱い条件下では特に注意事項はないが、加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合、「8 暴露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱注意事項

：通常の取扱い条件下では特別な換気設備は不要だが、加工時に粉塵や加熱による蒸気が発生する場合は、局所排気装置を使用する。使用直前まで開封しない。全量使用までに期間がある場合は再度梱包すること。着火元・高温な熱源の側に保管しない。保管場所周辺は火気厳禁とする。

接触回避

：通常の取扱い条件下では特になし。

衛生対策

：休憩前や就業後は手を念入りに洗うこと。必要であればシャワーを浴びる。

保管

技術的対策

：直射日光を避けて涼しい場所に保管する。

安全な保管条件

：梱包状態で保管する。

安全な容器包装材料

：納品時の梱包材か同等品を使用する。

## 8. 暴露防止及び保護措置

### 設備対策

： 通常の取扱い条件下では、特別な換気設備は不要。  
加工時に粉塵や加熱による蒸気が発生するような取扱いの場合は、局所排気装置を使用する。加工場所の近くに洗身シャワー、手洗い、洗眼設備を設けることが望ましい。

### 管理濃度

： 設定なし

### 許容濃度

： 設定ないもので加工時に粉塵が発生する場合には、下記に記した勧告値を基準に採用するのが望ましい。

日本産業衛生学会(2024)	時間荷重平均値(TWA)	
第3種粉塵として	吸入性粉塵 2mg/m <sup>3</sup>	総粉塵 8mg/m <sup>3</sup>
トランスフルトリン	未設定	

ACGIH勧告値	時間荷重平均値(TWA)	
一般粉塵(PNOS)としての許容濃度	Respirable: 3mg/m <sup>3</sup>	Inhalable: 10mg/m <sup>3</sup>
トランスフルトリン	未設定	

### 保護具

： 製品形状がシート状の為、通常の取扱い条件下では呼吸器・目・皮膚への付着を防止する保護具は必要ないが、加工により粉碎や加熱溶融等を行う場合は以下の処置を行う。

呼吸用保護具

： 粉塵や、溶融時に蒸気が発生する場合は防塵マスク

手の保護具

： 保護手袋

眼・顔面の保護具

： 保護眼鏡、フェイスガード

皮膚及び身体の保護具

： 保護服(長袖作業衣)、保護靴、保護服等

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態

： 固体

色

： (表面) 白色、(裏面) 銀白色

臭い

： ほとんど無臭

融点・凝固点

： 情報なし

沸点、初留点及び沸騰範囲

： 情報なし

可燃性

： 情報なし

爆発下限及び爆発上限界/可燃限界

： 情報なし

引火点

： 情報なし

自然発火点

： 情報なし

pH

： 情報なし

動粘性率

： 情報なし

溶解度

： 情報なし

n-オクタノール/水分配係数

： 情報なし

蒸気圧

： 情報なし

密度及び/又は相対密度

： 情報なし

相対ガス密度

： 情報なし

粒子特性

： 情報なし

その他のデータ

： 情報なし

## 10. 安定性及び反応性

反応性

： 一般的な貯蔵・取扱いにおいて安定である。

化学的安定性

： 一般的な貯蔵・取扱いにおいて安定である。

危険有害反応可能性

： 通常の取り扱い条件下では危険有害反応を起こさない。

避けるべき条件

： 直射日光、水濡れ、急激な温度変化、加熱。

混触危険物質

： 強酸化剤。

危険有害な分解生成物

： 加工時等の高温下において、一酸化炭素、二酸化炭素の他、炭化水素及びその酸化物を生成する恐れがある。

## 11. 有害性情報

製品としての有害性情報

製品としての情報なし

## 成分の有害性情報 - 1

成分	急性毒性経口	急性毒性経皮	急性毒性吸入ガス	急性毒性吸入蒸気	急性毒性吸入粉塵ミスト	皮膚腐食性/刺激性	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	呼吸器感作性
ポリオレフィン	区分に該当しない	分類できない	GHS定義による気体ではない	GHS定義による気体ではない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
ポリエチレンテレフタレート	区分に該当しない	分類できない	GHS定義による気体ではない	GHS定義による気体ではない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
アクリル酸エステル共重合物	データなし	データなし	データなし(なおEU分類では、R38である)	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし
トランスフルトリン	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし(なおEU分類では、R38である)	データなし	データなし

## 成分の有害性情報 - 2

成分	皮膚感作性	生殖細胞変異原性	発がん性	生殖毒性	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	誤えん有害性
ポリオレフィン	分類できない	分類できない	区分3(IARCグループ3)	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
ポリエチレンテレフタレート	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
アクリル酸エステル共重合物	データなし	データなし	データなし	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
トランスフルトリン	データなし	データなし	区分2	データなし	データなし	データなし	データなし

**12. 環境影響情報**

製品の環境影響情報

製品としての情報なし

## 成分の環境影響情報

成分	水生環境有害性 短期 (急性)	水生環境有害性 長期 (慢性)	生態毒性	残留性 分解性	生体蓄積性	土壤中の移 動性	オゾン層へ の有害性
ポリオレフィン	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	モントリオール議定書の付属書には含まれない
ポリエチレンテレフタ レート	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	モントリオール議定書の付属書には含まれない
アクリル酸エステル共重 合物	区分2 甲殻類	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	モントリオール議定書の付属書には含まれない
トランスフルトリン	データなし	データなし	データなし	化審法分解 度試験:難分 解性	化審法分解 度試験:低濃 縮性	データなし	モントリオール議定書の付属書には含まれない

**13. 廃棄上の注意**

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

廃プラスチックとして「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、焼却又は埋め立てによって処理する。焼却する時は、焼却設備を用いて大気汚染防止法に適合した処理を施し焼却する。また、地方自治体の規制がある場合はそれに従う。

汚染容器及び包装

関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

**14. 輸送上の注意**

## 国際規制

国連分類	国連勧告の定義による危険物に該当しない
国連番号	該当しない
国連輸送品名	該当しない
副次危険性	該当しない
国連容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
IBCコード	該当しない

## 国内規制

陸上規制情報	消防法、道路法に従う。
海上規制情報	船舶安全法に従う。
海洋汚染物質	該当しない
航空規制情報	航空法に従う。

緊急時応急措置指針番号

該当しない

特別の安全対策

輸送に際しては、梱包材の破損、腐食、漏れの無い様に積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

## 15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
消防法	合成樹脂類 (3,000kg以上の場合は指定可燃物)
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	非該当
水質汚濁防止法	非該当
有害物質を含有する家庭用品の規則に関する法	非該当
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
輸出貿易管理令	別表第1の1項～15項までは非該当(対象外)
キャッチオール規則	別表第1の16項の関税定率法第39類 「プラスチック及びその製品」に該当

その他、用途による規制有り。(例) 食品包装材: 食品衛生法、医薬品用容器: 薬事法

## 16. その他情報

本データシートは下記JIS規格に準じて作成しています。

- JIS Z 7252:2019 GHSに基づく化学品の分類方法
- JIS Z 7253:2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)

### 参考資料

- 原材料のSDS
- GHS分類結果データベース ((独) 製品評価機構)
- 日本産業衛生学会(2024)許容濃度の勧告
- ACGIH

### その他

「安全データシート」は、当社の製品を安全にご使用戴くために、必要で、注意しなければならない事項を現時点で入手できる資料、情報、データに基づき作成を行っておりますが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。また、内容は新しい知見に基づき情報が改訂されることがあります。

本品の取り扱いは、通常的な取り扱いを対象としたものです。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行って下さい。

需要家の皆様の使用条件は弊社の管轄外の事項となりますので、取り扱いには十分注意ください。

尚、本シートは情報を提示するものであり、安全や品質を保証するものではありません。また本シートは日本国内法を基に作成しています。本製品及び本製品を含む物質を輸出する際には、外為法や輸出先国の法律に従った対応を必ず行ってください。尚、ご不明な場合は、当社販売部門及び会社情報に記載してある問い合わせ先にお問い合わせください。